

アンケート集計結果について（抜粋）

首都圏高校生集会実行委員会

平成24年12月24日発表

アンケート回答数（集計済み数）全日制239名（公230・私9）定時制207名 合計446名

1、高校生活をするうえで困っていることについて

- 1、一番の不安感は進路（就職・進学）問題です。
- 2、「就職できるか不安」は全定で 36.8% と一番大きな不安になっています。
- 3、次いで全日制では 24.7% の生徒が「経済的に進学できるか不安」に思っています。
- 4、家計の大変さを実感しているため 15.7% の生徒が
「家族に苦勞をかけてつらい」と思っています。
- 5、進路を有利にするために資格を取りたいが、一方で
「検定や資格を取るための費用が厳しい」と9% の生徒が悩んでいます。
- 6、親へのおもいから「洋服代や趣味を控えてる」が 16.6%です。
- 7、「文化を親しむのにお金がかげられない」が9%です。
- 8、「友達との付き合いを控えてる」が9%と青年期に必要なものを自ら制限しています。
- 9、深刻な問題は学区や高校統廃合等により「通学費を工面するのが大変」が9% です。
- 10、「けがをしても病院に行けない」人が5%います。
- 11、学校生活の中心は学びですが「授業が分からない」が20% 特に定時制では25%もいます。
分かる授業にするために授業改善と条件整備が求められています。

2、高校生活でかかる費用についての希望

無償にして、一部無償に、自己負担 3選択で記入

以下 「無償・一部補助してほしい」との回答の合計で特徴的なものをピックアップします。

- ① 小・中学校まで無償であった教科書代は高校では有償になります。「教科書代」は73%です。
- ② 学びに必要な「教科書代」「補助教材」は一体のものです。「補助教材」は 67.7%です。
- ③ 本来公的責任で整備されるべき「施設設備費」「図書費」として生徒から徴収すべきではありません。
「施設設備費」は72.9%です。
- ④ 「図書費」は 68% です。
- ⑤ 同様に冷暖房費が公費であるのに生徒から徴収するのはおかしい話です。
「冷暖房費」は70%です。
- ⑥ 授業料が不徴収になったのに入学金は徴収されています。
入学金は「手数料的性格」のため、授業料お同様に不徴収とすべきです。
「入学金」は 68.4%います。
- ⑦ 「進路指導費」は高校生に対して必要な指導です。
一番必要な指導をなぜ個人々々から徴収しなければならないのでしょうか？
設置者が負担すべきです。「進路指導費」は68%です。
- ⑧ 特別活動が教科と同様にとりわけ青年期には大切なものです。
その中心にある生徒会費は自主活動を保障するものです。
「生徒会費」は67.5%です。
- ⑨ 生徒に必要なスキルと位置付けるならすべての生徒が平等に受けれるようにすべきです。
「資格・検定費」は 62.8%です。

3、学校の中でどんな時が楽しいですか？

- ① 自由な人間的つながりが可能になる時間が「休み時間」 63.9%や 「昼休み」 61.9%で高校生活の中で最も楽しい一時です。管理から解放される側面もあることで全日制生徒の 83% が「昼休み」 68.2% が「休み時間」 52.3% が「下校時間」と回答しています。
- ② 高校生活に部活動を重視している生徒が多く全日制 44.8% 「部活動」 としている一方で 定時制 21.7% います。定時制では部活動するための受験が厳しい事を物語っています。
- ③ 26.2の生徒が「授業」が楽しいと回答しています。全日制では30.5% 高校生にとって知識の獲得は可能性の広がりです。

4、要望はありますか？

- ① 高校生の 46.6% が「学費の軽減」を求めています。具体的には「教科書代を無償化」 46% 「参考書の無料配布」 38.3% 特に全日制では46.4% が求めています。
- ② EUなどの諸外国での通学費を調査したいと考えていますがフィンランドでは無料です。日本国内での通学費は高く奨学金が通学費で消えてしまう生徒もいます。「通学費の無償化」は 38.1% 全日制では44.4% になります。統廃合、学区拡大が影響しています
- ③ 学校生活では何より「分かる授業をして」 39.5% 特に全日制では44.8% と高いです。一人一人に向き合った授業を望んでいます。
- ④ 34.8% の生徒が「医療費の無料化」を求め、特に全日制の 48.5% が無料化を求めています。

5、奨学金について教えてください

- ① 「奨学金を無利子にして」と 57.2%が求めています。給付制奨学金がないのはOECD加盟国の中で日本だけです。
- ② 「給付制奨学金の創設をして」は 50.4% 特に全日制では 64.4% います。高校生向け給付型奨学金の予算として102億円、大学生向け147億円あればできます。(参考 政党助成金320億円、在日米軍への「思いやり予算」1867億円)
- ③ 卒業後就職できない生徒が大勢います。北海道では3月に卒業した生徒の3割がいまだに就職出来ていません。就職出来なければ奨学金を返済できません。また就職できても不安定就労の生徒が多くおり返すことが困難になっています。48.6%が「返済猶予や減免制度の拡大」を求め、特に 全日制では60.3% が求めています。